

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL http://www.nhkspg.co.jp)

神奈川県

代表者 代表取締役社長 佐々木 謙二

問合せ先責任者 企画本部広報部長 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	129,396	6.6	4,472	7.5	4,761	38.2
14年 9月中間期	121,390	3.0	4,161	103.8	3,445	132.2
15年 3月期	249,855		9,401		8,197	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,467	33.1	10.21	—
14年 9月中間期	1,853	804.5	7.60	—
15年 3月期	3,092		12.11	—

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 583 百万円 14年 9月中間期 679 百万円 15年 3月期 823 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 241,666,765 株 14年 9月中間期 243,867,937 株 15年 3月期 243,418,157 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	257,754	77,982	30.2	322.70
14年 9月中間期	244,671	75,323	30.8	308.90
15年 3月期	246,457	74,264	30.2	306.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 241,652,816 株 14年 9月中間期 243,846,321 株 15年 3月期 241,671,387 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	6,437	△ 6,334	2,584	15,470
14年 9月中間期	8,380	△ 13,018	△ 3,532	11,927
15年 3月期	16,980	△ 16,564	△ 7,458	12,878

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	273,000	10,700	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 12 銭

※上記の業績予想には、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

為替相場の大幅な変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

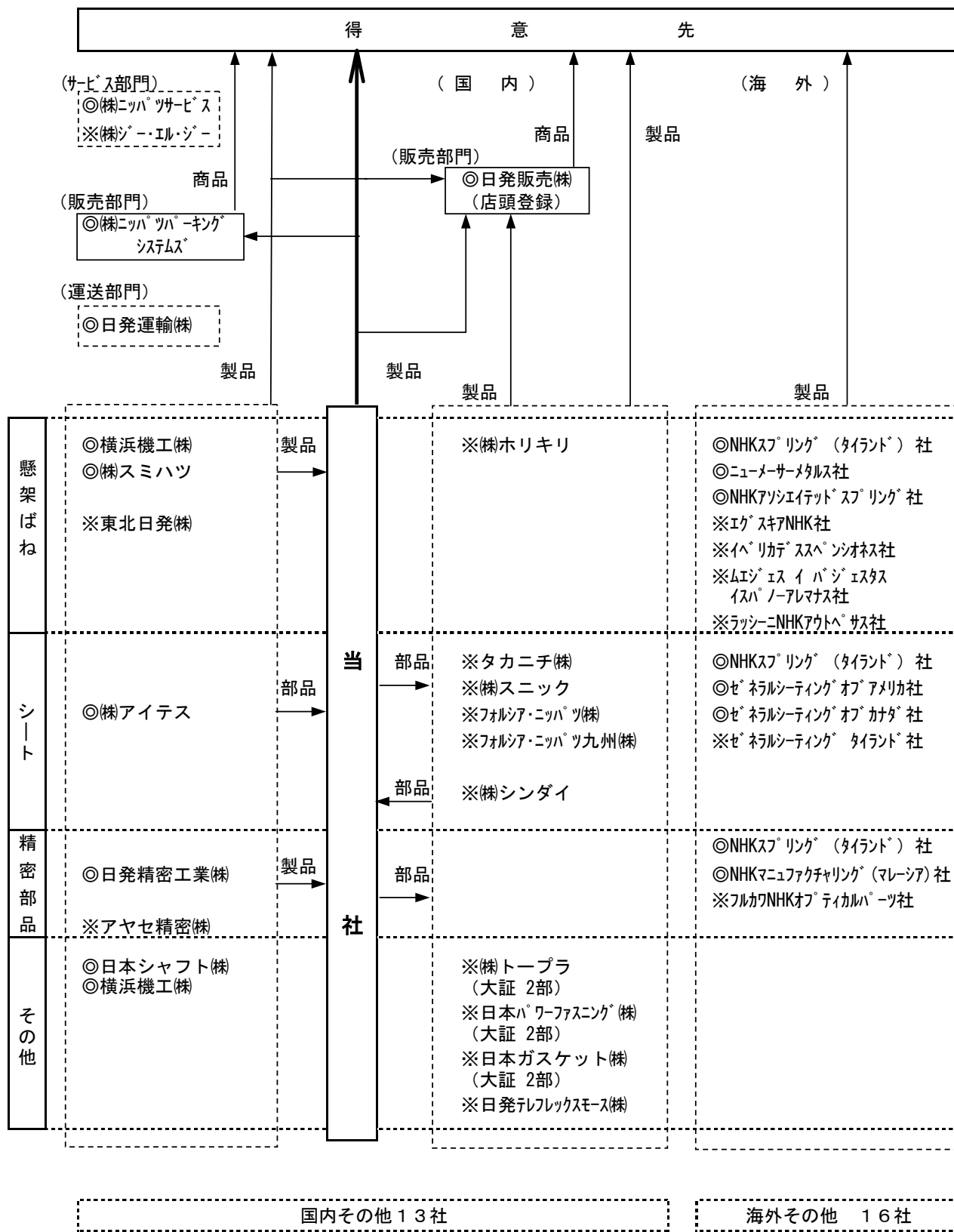
## 1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社36社（うち海外16社）、関連会社27社（うち海外12社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジাসロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK-アソシエイテッドスプリング社、ニューメーサーメタル社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品（リクライニング、安全部品） 内装品（サンシェード、トノカバー） その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社 NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株) (株)ニッパツハッキングシステムズ (株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)  
 ◎印は、連結子会社を示す。  
 ※印は、持分法適用会社を示す。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)		百万円					
日発販売(株)	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.5% [ 1.1%]	—	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 5
横浜機工(株)	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	65.1% [ 10.5%]	—	各種ばねは、当社が全量を購入している。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	63.8% [ 3.4%]	—	製品・部品の一部を当社が購入している 役員の兼任 3名	
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [ 7.5%]	—	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送している。 なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 4名	
株ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100.0%	—	当社従業員の保険・旅行の代理店、その他各種サービスを行っている 役員の兼任 3名	
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	その他事業	57.8% [ 33.4%]	—	当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
株スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5% [ 2.0%]	—	製品の大部分を当社が購入している。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 2名	
株アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100.0%	—	製品の大部分を当社が購入している。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 3名	
株ニッパツハーキングシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100.0%	—	製品の大部分を当社から購入している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)	
ニューメーサーメタル社	米国 オハイオ州 トレド市	千ドル 2	懸架ばね事業	100.0%	—	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
NHK-アソシエイト スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリン市	千ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%	—	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	
ゼネラルシーティング オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	千ドル 1,700	シート事業	50.0%	—	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
ゼネラルシーティング オブ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%	—	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 1名	
NHKスプリング(タイランド)社	タイ国 サムト プラカーン県 パッパデン郡 サムロンタイ	百万バーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5%	—	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クアラルンプール州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100.0%	—	精密部品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
(持分法適用関連会社)		百万円					
株ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	43.5%	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	
タカニチ(株)	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.1%	0.0%	当社製品の販売及び当社より部品を購入している 役員の兼任 2名	
株トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	27.7% [ 5.4%]	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	(注) 4
その他 13社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。  
 3. 特定子会社である。  
 4. 有価証券報告書の提出会社である。  
 5. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、平成2年度に制定した企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

#### 当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の持続と企業価値を最大化することを目標としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

最近の厳しい経営環境に対応するため、2004年度を最終年度とする3カ年中期経営計画を実行し、前半を経過した段階では目標をおおむねクリアーしております。今後も、グループ一丸となって2010年に向けた長期ビジョン「VISION2010」の早期実現に挑戦いたします。

3カ年中期経営計画の企業構造改革目標を次の4項目としております。

- (1) 「VISION2010」企業コンセプトの早期実現
- (2) スピード経営、グローバル連結経営、資源の選択と集中の実現
- (3) ゼロ成長下でも安定収益を確保する経営体質の確立
- (4) 次期中計（2005年度～2007年度）における業容拡大・企業価値増大の基盤整備

### 4. 会社の対処すべき課題

(1) 業界リーダー企業としての信頼の確立

- ①世界トップの品質の提供
- ②地球環境保護への取り組み
- ③コンプライアンスの推進

## (2) 柔軟な経営基盤の確立

- ①高コスト体質の打破
- ②資産の圧縮、スリム化
- ③HDD用サスペンション事業の黒字化

## (3) 継続的發展に向けた基盤の確立

- ①人材育成
- ②新技術の開発、新事業の創出
- ③ERPによる最先端のシステム構築

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくことを実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ①社外取締役2名と社外監査役2名を選任し、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、監査役会は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営を図っております。
- ②内部統制の仕組みについては内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っております。
- ③顧問弁護士からは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。また、監査法人からは監査契約に基づき決算時における監査を受けているほか、専門的な立場から適宣アドバイスを受けております。
- ④コンプライアンス推進のための制度については、常に社会から高い信頼を得ることを目的としてコンプライアンス最高責任者・コンプライアンス推進責任者・コンプライアンス指導責任者を選任し周知徹底を図っております。更に、推進事務局と弁護士への通報・相談制度を創設し、教育制度については「社員の行動指針」に基づく徹底を図っております。

### 3. 経営成績および財務状態

#### 1. 当中間期の概況

##### (1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益が改善し設備投資が持ち直すなど一部回復の兆しが見られましたが、個人消費が依然として低迷する中、不透明な状況下で推移いたしました。

当社の主要な得意先であります自動車産業では、国内販売は環境対応に伴うトラックの販売が増加しましたが、全般的な需要の低迷により 2,748 千台で前年同期比 1.3%の減少となりました。また、完成車輸出は欧州、アジア向けが増加しましたが、米国向けの減少により 2,304 千台で前年同期比 2.2%減少となりました。この結果、当中間期における国内の自動車生産台数は、4,968 千台で前年同期比 0.5%減少となりました。

また、当社の一方の主な得意先であります情報機器関連産業は、一部には需要回復の兆しも見られましたが、全般的に厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社は活発な営業活動を展開した結果、連結売上高は 129,396 百万円で前年同期比 6.6%の増収となりました。また、収益面では売上高の増加と徹底した原価低減活動の展開により、連結営業利益は 4,472 百万円で前年同期比 7.5%の増益、連結経常利益は 4,761 百万円で前年同期比 38.2%の増益となりました。この結果、連結中間純利益は 2,467 百万円で前年同期比 33.1%の増益となりました。

##### (2) セグメント別の概況

###### ①事業部門別の概況

###### [懸架ばね部門]

国内においては、自動車生産台数は減少しましたが、トラックの販売増等により売上高は前年と比べ増加しました。海外においても、タイでの受注増等により増収となりました。売上高は、33,816 百万円で前年同期比 7.2%の増収、営業利益は、1,440 百万円で前年同期比 5.2%の増益となりました。

###### [シート部門]

海外においては、米国での受注が落ち込みましたが、国内での受注増等に支えられ、売上高は 44,290 百万円で前年同期比 18.2%の増収、営業利益は 1,510 百万円となり、前年同期比 10.4%の増益となりました。

###### [精密部品部門]

主力とするHDD用部品は、IT不況の影響および、円高の影響もあり、売上高は 36,271 百万円で前期同期比 4.7%の減収、営業利益は、694 百万円と前年同期比 35.3%の減益となりました。

###### [その他部門]

ゴルフシャフト・駐車装置などの増収により、売上高は、15,017 百万円で前年同期比 5.1%の増収、営業利益は 825 百万円と前年同期比 476 百万円の増益となりました。

## ②所在地別の概況

## [日 本]

世界的なIT不況の影響により精密部品の売上が大きく落ち込みましたが、自動車用シートを受注増などにより、売上高は107,057百万円で前年同期比10.5%の増収、営業利益は3,143百万円で前年同期比23.6%の大幅な増益となりました。

## [北 米]

米国においてシート部門の受注量が縮小したため、売上高は17,438百万円で前年同期比13.9%の減収、営業利益は、214百万円で前年同期比62.6%の減益となりました。

## [アジア]

懸架ばね・精密部品が好調だったため、売上高は8,087百万円で前年同期比9.1%の増収、営業利益は1,114百万円と前年同期比6.5%の増益となりました。

## (3) キャッシュフローの状況

## ①当中間期の概況

当連結中間期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,591百万円増加し、15,470百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動から得られたキャッシュ・フローは6,437百万円と前年同期比で1,943百万円の減少となりました。これは主に、経常利益の増加に伴う法人税等支払額の増加及び減価償却費の減少等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは6,334百万円と前年同期比で6,684百万円の減少となりました。これは主に、設備投資の減少による有形固定資産の取得による支出の減少や投融資の減少による支出の減少、及び投資有価証券の売却による売却収入の増加等によるものです。

財務活動から得られたキャッシュ・フローは2,584百万円と前年同期比で6,116百万円の増加となりました。これは主に、社債の償還や借入金の約定返済に充当するために長期借入金を約9,500百万円調達した事等によるものです。

## ②通期の見通し

営業活動から得られるキャッシュ・フローは、業績を反映して前期より増加することを予定しています。減価償却費は12,900百万円程度を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、前期並みの水準を見込んでいます。

財務活動から得られるキャッシュ・フローは、前期よりも社債の償還が減少する事やグループ金融に伴う資金の効率化などにより増加を見込んでいます。

なお、有利子負債の残高は、72,000百万円程度になる予定です。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、10,000百万円程度を予想しています。



なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
自己資本比率 (%)	28.4	29.6	30.8	30.2	30.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.9	34.3	34.6	34.0	39.4
債務償還年数 (年)	6.2	4.7	4.6	4.4	6.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	7.3	10.4	10.1	10.9	10.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

## 2. 通期の見通し

当下半期につきましては米国経済の先行き不透明感が漂う中、為替相場の変動が景気に与える影響も懸念されます。雇用情勢や個人消費は依然として低迷が続くものと予想され、厳しい状況が継続すると思われれます。

このような状況のもとで、当社はお客様に信頼いただける世界トップの品質を提供する一方で、低成長下において安定収益を確保する経営基盤の確立に向け、集中購買などにより原価低減を推進するとともに、引き続き新技術の開発・新事業の創出、最先端の情報システムの構築及び人材の育成に努めてまいります。

平成 16 年 3 月期の業績予想につきましては、売上高 273,000 百万円で前期比 9.3%の増収、経常利益は 10,700 百万円で前期比 30.5%の増益、当期純利益は 5,500 百万円で前期比 77.9%の増益を見込んでおります。なお、当下半期の為替レートは、110 円／ドルを想定しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度 平成15年3月31日		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資産の部	257,754	100.0	246,457	100.0	11,297	244,671	100.0
I 流動資産	114,449	44.4	105,918	43.0	8,531	96,364	39.4
現金及び預金	15,872		13,318		2,553	12,111	
受取手形及び売掛金	61,045		58,208		2,837	51,019	
たな卸資産	23,202		20,835		2,366	21,384	
繰延税金資産	3,126		2,513		613	2,530	
その他	11,375		11,230		145	9,637	
貸倒引当金	△172		△187		14	△318	
II 固定資産	143,305	55.6	140,538	57.0	2,766	148,307	60.6
有形固定資産	95,903	37.2	95,829	38.9	73	98,572	40.3
建物及び構築物	36,757		36,802		△44	37,477	
機械装置及び運搬具	27,870		29,083		△1,212	29,835	
土地	23,658		23,587		70	23,426	
建設仮勘定	3,168		2,494		674	3,987	
その他	4,447		3,860		586	3,843	
無形固定資産	1,657	0.6	1,255	0.5	402	1,193	0.5
連結調整勘定	74		3		70	8	
その他	1,583		1,251		331	1,185	
投資その他の資産	45,744	17.8	43,453	17.6	2,290	48,540	19.9
投資有価証券	39,515		35,271		4,244	38,970	
長期貸付金	1,597		1,253		343	1,264	
繰延税金資産	1,185		3,134		△1,948	4,071	
その他	4,112		4,481		△368	4,478	
貸倒引当金	△667		△687		20	△244	
合 計	257,754	100.0	246,457	100.0	11,297	244,671	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度 平成15年3月31日		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部	172,570	67.0	164,942	66.9	7,628	161,744	66.1
I 流動負債	113,288	44.0	110,456	44.8	2,832	109,905	44.9
支払手形及び買掛金	53,861		49,341		4,519	44,397	
短期借入金	41,081		39,345		1,736	39,650	
一年内償還社債	-		4,000		△4,000	9,300	
未払法人税等	2,261		2,259		2	2,380	
未払費用	11,707		11,118		589	10,320	
設備支払手形	1,441		1,262		178	1,355	
繰延税金負債	11		9		2	7	
その他	2,923		3,119		△196	2,492	
II 固定負債	59,282	23.0	54,486	22.1	4,795	51,838	21.2
社債	4,400		4,400		-	4,400	
長期借入金	32,217		27,007		5,210	23,790	
退職給付引当金	19,144		19,206		△61	19,946	
役員退職慰労引当金	897		1,198		△300	1,115	
繰延税金負債	2,306		2,267		39	2,546	
持分法適用に伴う負債	182		199		△16	-	
その他	132		206		△74	38	
少数株主持分	7,201	2.8	7,250	2.9	△48	7,604	3.1
資本の部	77,982	30.2	74,264	30.2	3,717	75,323	30.8
I 資本金	17,009	6.6	17,009	6.9	-	17,009	7.0
II 資本剰余金	16,942	6.5	16,942	6.9	-	16,942	6.9
III 利益剰余金	39,667	15.4	40,054	16.3	△387	39,626	16.2
IV 土地再評価差額金	40	0.0	39	0.0	0	39	0.0
V その他有価証券評価差額金	6,911	2.7	3,153	1.3	3,757	3,840	1.6
VI 為替換算調整勘定	△1,781	△0.7	△2,139	△0.9	357	△2,059	△0.8
VII 自己株式	△806	△0.3	△796	△0.3	△10	△75	0.0
合 計	257,754	100.0	246,457	100.0	11,297	244,671	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
I 売 上 高	129,396	100.0	121,390	100.0	8,005	249,855	100.0
II 売 上 原 価	110,484	85.4	102,719	84.6	7,765	211,436	84.6
売 上 総 利 益	18,911	14.6	18,671	15.4	240	38,419	15.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,439	11.1	14,509	12.0	△69	29,017	11.6
営 業 利 益	4,472	3.5	4,161	3.4	310	9,401	3.8
IV 営 業 外 収 益	1,794	1.4	1,521	1.3	272	2,725	1.1
受 取 利 息	59		54		5	113	
受 取 配 当 金	290		158		131	400	
持分法による投資利益	583		679		△95	823	
不 動 産 賃 貸 収 入	467		415		52	904	
そ の 他	394		214		179	482	
V 営 業 外 費 用	1,505	1.2	2,238	1.9	△733	3,929	1.6
支 払 利 息	600		793		△192	1,491	
固 定 資 産 除 却 損	122		443		△321	628	
為 替 差 損	171		285		△113	216	
そ の 他	610		716		△105	1,592	
経 常 利 益	4,761	3.7	3,445	2.8	1,316	8,197	3.3
VI 特 別 利 益	193	0.1	99	0.1	93	2,407	1.0
固 定 資 産 売 却 益	4		44		△39	1,643	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	148		0		147	0	
厚生年金基金代行返上益	-		-		-	700	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	40		55		△14	57	
そ の 他	-		-		-	5	
VII 特 別 損 失	677	0.5	190	0.1	486	4,097	1.6
固 定 資 産 除 却 損	29		46		△17	86	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	545		-		545	198	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		20		△20	2,448	
棚 卸 資 産 除 却 損	-		104		△104	-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	459	
そ の 他	101		18		83	905	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,277	3.3	3,355	2.8	922	6,507	2.6
法人税、住民税及び事業税	2,538	2.0	2,811	2.4	△272	3,309	1.3
法 人 税 等 調 整 額	△1,118	△0.9	△1,589	△1.3	470	72	0.0
少 数 株 主 利 益	390	0.3	278	0.2	111	33	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,467	1.9	1,853	1.5	613	3,092	1.2

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	( 16,942 )	( 16,942 )	( 16,942 )
1. 資本準備金期首残高	16,942	16,942	16,942
II 資本剰余金増加高	-	-	-
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	( 16,942 )	( 16,942 )	( 16,942 )
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	( 40,054 )	( 38,599 )	( 38,599 )
1. 連結剰余金期首残高	40,054	38,599	38,599
II 利益剰余金増加高	( 2,467 )	( 1,853 )	( 3,092 )
1. 中間(当期)純利益	2,467	1,853	3,092
III 利益剰余金減少高	( 2,854 )	( 826 )	( 1,636 )
1. 配当金	725	732	1,464
2. 役員賞与金	113	94	94
3. 持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	77
4. 持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	2,015	-	-
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	( 39,667 )	( 39,626 )	( 40,054 )

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	4,277	3,355	922	6,507
減価償却費	6,347	6,655	△307	13,756
退職給付引当金増減額	△460	158	△618	△480
受取利息及び受取配当金	△349	△212	△136	△514
支払利息	600	793	△192	1,491
為替差損益	94	117	△22	128
持分法による投資利益	△583	△679	95	△823
有形固定資産売却益	△4	△44	39	△1,643
有形固定資産除売却損	151	490	△338	703
有価証券売却損益	397	0	398	—
投資有価証券評価損	—	20	△20	2,448
売上債権の増減額	△2,785	7,114	△9,900	△8
棚卸資産の増減額	△2,344	△973	△1,370	△499
仕入債務の増減額	4,454	△6,629	11,083	△1,611
その他	△959	△624	△335	△49
小 計	8,838	9,540	△702	19,403
利息及び配当金の受取額	650	719	△68	1,384
利息の支払額	△630	△829	198	△1,551
法人税等の支払額	△2,420	△1,049	△1,371	△2,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,437	8,380	△1,943	16,980
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	36	△88	125	△384
有価証券の取得による支出	—	△130	130	△130
有価証券の売却による収入	—	150	△150	150
有形固定資産の取得による支出	△5,817	△7,026	1,208	△11,950
有形固定資産の売却による収入	77	178	△100	2,315
投資有価証券の取得による支出	△778	△1,538	759	△3,011
投資有価証券の売却による収入	929	104	824	766
貸付けによる支出	△1,315	△15,181	13,865	△3,989
貸付金の回収による収入	1,110	12,132	△11,021	1,564
その他	△577	△1,621	1,044	△1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,334	△13,018	6,684	△16,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	23,780	6,171	17,609	16,451
短期借入金の返済による支出	△21,167	△6,514	△14,652	△20,629
長期借入れによる収入	9,518	1,486	8,031	12,940
長期借入金の返済による支出	△4,713	△3,371	△1,341	△8,118
社債の発行による収入	—	—	—	—
社債の償還による支出	△4,000	—	△4,000	△5,300
株式の発行による収入	—	—	—	—
自己株式取得による支出	△10	—	△10	△709
少数株主からの払込による収入	—	2	△2	2
配当金の支払額	△725	△732	6	△1,464
少数株主への配当金支払額	△97	△574	476	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,584	△3,532	6,116	△7,458
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△25	△70	△203
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	2,591	△8,195	10,787	△7,244
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,878	20,123	△7,244	20,123
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	—	—	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	15,470	11,927	3,542	12,878

注. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	15,872	12,111	3,761	13,318
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△401	△183	△218	△440
有価証券及びその他流動資産勘定に含まれる短期投資	—	—	—	—
現金及び現金同等物	15,470	11,927	3,542	12,878

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 15社

(会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、  
日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、  
NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルズ社、NHK-アソシエイテッド  
スプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、  
NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社

(ロ) 非連結子会社 21社

(主要な非連結子会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益  
(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に  
及ぼす影響が軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社 3社

(会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社 16社

(主要な会社名)

(株)ホリキリ、タカニチ(株)、(株)スニック、(株)シンダイ、(株)トープラ、  
日本パワーファスニング(株)、日本ガスケツト(株)、日発テレフレックスモース(株)

(持分法適用会社の異動)

タカノ(株)は、保有株式の売却により重要性が減少したため、当中間期より、  
持分法適用の関連会社から除外しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(18社)及び関連会社(11社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニテイ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社は中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分  
に見合う額)に及ぼす影響が軽微であります。

(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の  
事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(ホ) 債務超過となった持分法適用会社の債務超過額を持分法適用に伴う負債として  
計上しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルズ社、NHK-アソシエイテッドスプリング社、  
ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング  
(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社の中間決算日は6月30日であり、  
中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に  
生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ①有形固定資産

主として定率法を採用しております。  
 ただし、親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。  
 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物  
 (建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

## ②無形固定資産

主として定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく  
 定額法を採用しております。

## (ハ) 重要な引当金の計上方法

## ①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の  
 見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生している額を計上しております。  
 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)  
 による定額法により費用処理することとしております。  
 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数  
 (10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理  
 することとしております。

## ②役員退職慰労金

親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に  
 基づく中間期末要支給額を計上しております。

## ③貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、  
 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を  
 計上しております。

## (ニ) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に  
 ついては、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ホ) 重要なヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び  
 通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップに  
 ついては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

## (3) ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動  
 リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。  
 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する  
 目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る  
 輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である  
 「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。  
 また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準  
 に基づき有効性評価を省略しております。



(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	154,833 百万円	150,797 百万円	146,735 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
現金及び預金	70 百万円	70 百万円	70 百万円
建物	14,042 "	14,498 "	15,303 "
機械装置	2,661 "	2,741 "	2,905 "
土地	8,885 "	8,885 "	9,681 "
投資有価証券	4,621 "	3,147 "	4,268 "
(2) 担保付債務			
その他流動負債	75 百万円	75 百万円	75 百万円
社債	400 "	400 "	700 "
(うち1年内償還分)	( - )	( - )	( 300 )
短期借入金	200 "	200 "	240 "
長期借入金	27,547 "	29,678 "	26,119 "
(うち1年内返済分)	( 8,067 )	( 9,001 )	( 5,730 )
3. 保証債務			
関係会社	1,541 百万円	1,390 百万円	2,401 百万円
日本発条(株)従業員	787 "	882 "	973 "
合計	2,329 "	2,272 "	3,375 "
4. 受取手形割引高	262 百万円	222 百万円	79 百万円

(連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
荷造運送費	2,422 百万円	2,232 百万円	5,134 百万円
給料・手当・賞与	4,711 "	4,847 "	9,263 "
退職給付費用	647 "	608 "	1,480 "
役員退職慰労引当金繰入額	91 "	111 "	153 "
減価償却費	565 "	586 "	1,218 "

## ①セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間						消去又は 全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,816	44,290	36,271	15,017	129,396	—	129,396	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—	
計	33,816	44,290	36,271	15,017	129,396	—	129,396	
II. 営業費用	32,375	42,780	35,577	14,191	124,924	(—)	124,924	
営業利益	1,440	1,510	694	825	4,472	(—)	4,472	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間						消去又は 全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	31,549	37,482	38,070	14,288	121,390	—	121,390	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—	
計	31,549	37,482	38,070	14,288	121,390	—	121,390	
II. 営業費用	30,180	36,113	36,996	13,938	117,229	(—)	117,229	
営業利益	1,369	1,368	1,074	349	4,161	(—)	4,161	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ( )						消去又は 全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855	—	249,855	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—	
計	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855	—	249,855	
II. 営業費用	61,290	73,374	74,001	31,786	240,453	(—)	240,453	
営業利益	2,949	3,020	1,263	2,169	9,401	(—)	9,401	

## (注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品（リクライニング、安全部品）及び内装品（サンシェード、トノカバー）、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、その他

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は社全	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,896	17,438	8,062	129,396	—	129,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,161	0	25	3,187	(3,187)	—
計	107,057	17,438	8,087	132,584	(3,187)	129,396
II. 営業費用	103,913	17,224	6,973	128,111	(3,187)	124,924
営業利益	3,143	214	1,114	4,472	—	4,472

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は社全	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,779	20,258	7,352	121,390	—	121,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,075	—	60	3,136	(3,136)	—
計	96,855	20,258	7,413	124,527	(3,136)	121,390
II. 営業費用	94,312	19,686	6,367	120,365	(3,136)	117,229
営業利益	2,542	572	1,046	4,161	—	4,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は社全	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	197,706	36,702	15,446	249,855	—	249,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,525	—	—	6,525	(6,525)	—
計	204,231	36,702	15,446	256,380	(6,525)	249,855
II. 営業費用	197,361	35,912	13,704	246,978	(1)	246,976
営業利益	6,870	789	1,741	9,401	—	9,401

## (3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	17,916	17,301	279	35,497
連結売上高				129,396
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.8%	13.4%	0.2%	27.4%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	20,637	15,891	495	37,024
連結売上高				121,390
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	13.1%	0.4%	30.5%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	37,044	31,590	742	69,378
連結売上高				249,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.8%	12.6%	0.3%	27.8%

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日										
<p>株式交換による日発精密工業(株)の完全子会社化</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容            当社は、日発精密工業(株)と商法第 358 条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>②株式交換の日            平成 15 年 10 月 1 日</p> <p>③株式交換に際しての割当            当社は、日発精密工業(株)との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密工業(株)の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密工業(株)の普通株式 1 株につき、当社が保有する自己の普通株式 0.25 株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>④増加すべき資本金及び資本準備金額            当社は株式交換により資本金を増加させず、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日に日発精密工業(株)の現存する純資産額に、発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となります。</p> <p>(2) 日発精密工業(株)の概要            代表者 取締役社長 河村 公二            資本金 1,404 百万円(平成 15 年 9 月 30 日現在)            住所 神奈川県伊勢原市鈴川 56 番地</p> <p>①主な事業内容            ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売</p> <p>②売上高及び当期純損失(平成 15 年 9 月期)</p> <table border="0" data-bbox="268 1720 600 1783"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>70 百万円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債、資本の状況            (平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <table border="0" data-bbox="268 1854 600 1944"> <tr> <td>資産合計</td> <td>6,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,764 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>1,736 百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,243 百万円	当期純損失	70 百万円	資産合計	6,501 百万円	負債合計	4,764 百万円	資本合計	1,736 百万円	<p>——</p>	<p>株式交換による日発精密工業(株)の完全子会社化</p> <p>当社と連結子会社である日発精密工業(株)は、情報処理機器部品における両社の一層の業績向上を目指して、平成 15 年 5 月 19 日に両社取締役会において日発精密工業(株)が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結しました。なお、平成 15 年 6 月 26 日開催の日発精密工業(株)定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容            当社は、日発精密工業(株)と商法第 358 条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>②株式交換の日            平成 15 年 10 月 1 日</p> <p>③株式交換に際しての割当            当社は、日発精密工業(株)との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密工業(株)の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密工業(株)の普通株式 1 株につき、当社が保有する自己の普通株式 0.25 株の割合をもって割当交付します。上記株式交換比率は、当社が野村證券(株)に、日発精密工業(株)が、プライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザー・サービス(株)に、それぞれ算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、合意したものです。</p> <p>なお、野村證券(株)及びプライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザー・サービス(株)は、当社及び日発精密工業(株)それぞれについて、市場株価平均法及び DCF 法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定しました。</p> <p>(2) 日発精密工業(株)の概要            代表者 取締役社長 大島 和夫</p>
売上高	2,243 百万円											
当期純損失	70 百万円											
資産合計	6,501 百万円											
負債合計	4,764 百万円											
資本合計	1,736 百万円											

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		資本金 1,404 百万円(平成 15 年 3 月 31 日現在) 住所 神奈川県伊勢原市鈴川 56 番地 ①主な事業内容 ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売 ②売上高及び当期純損失(平成 15 年 3 月期) 売上高 5,103 百万円 当期純損失 2,463 百万円 ③資産、負債、資本の状況 (平成 15 年 3 月 31 日現在) 資産合計 7,056 百万円 負債合計 5,275 百万円 資本合計 1,780 百万円

## ①リース取引

(単位：百万円)

項目	期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
機械及び装置				
取得価格相当額		1,534	3,687	2,737
減価償却累計額相当額		986	2,858	2,072
期末残高相当額		548	829	665
その他				
取得価格相当額		3,298	3,502	3,624
減価償却累計額相当額		1,882	1,859	2,034
期末残高相当額		1,415	1,642	1,590
合計				
取得価格相当額		4,833	7,190	6,362
減価償却累計額相当額		2,869	4,718	4,106
期末残高相当額		1,964	2,472	2,256
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内		782	1,173	998
1 年 超		1,219	1,378	1,336
合 計		2,002	2,552	2,335
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				
支払リース料		553	769	1,410
減価償却費相当額		512	679	1,283
支払利息相当額		24	41	73
(4) ・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。		
・支払利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料				
1 年 内		45	69	43
1 年 超		43	60	20
合 計		89	129	64



## ③有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
① 株 式	5,588	17,009	11,420	5,644	10,879	5,234	7,685	14,250	6,564
② そ の 他	50	41	△8	8	8	0	518	410	△107
合計	5,638	17,050	11,412	5,652	10,887	5,234	8,203	14,660	6,457

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前中間連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,318	2,290	1,774
②非上場社債	-	-	49
	2,318	2,290	1,823

## ④デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当中間連結会計年度			前連結会計年度			前中間連結会計年度		
		平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨スワップ取引	1,383	△73	△73	1,722	△22	△22	1,989	2	2
金利	金利スワップ取引	170	1	1	939	△9	△9	2,586	△8	△8
合計		-	-	△71	-	-	△32	-	-	△6

(注)

## 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利スワップ取引 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	懸架ばね	27,849		27,658		53,217
シート	36,704		35,295		71,407	
精密部品	24,764		25,736		50,875	
その他	5,853		5,976		12,533	
合計	95,172		94,667		188,034	

- (注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	懸架ばね	30,155	10,883	27,842	13,119	59,286
シート	47,524	19,714	38,213	17,854	77,040	15,488
精密部品	27,560	13,598	26,013	13,283	53,464	12,425
その他	14,867	6,994	7,209	2,974	21,856	3,640
合計	120,108	51,191	99,279	47,231	211,648	41,874

## ③販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前年 同期比(%)	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	懸架ばね	33,816		31,549		7.2	64,239
シート	44,290		37,482		18.2	76,394	
精密部品	36,271		38,070		△4.7	75,264	
その他	15,017		14,288		5.1	33,956	
合計	129,396		121,390		6.6	249,855	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
富士重工業(株)	13,474	10.4%	-	-	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 17日

上 場 会 社 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
神奈川県

コード番号 5991

(URL http://www.nhkspg.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 企画本部広報部長

氏 名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	80,816	11.2	1,936	△ 10.0	2,414	3.0
14年 9月中間期	72,679	5.5	2,152	633.1	2,343	71.7
15年 3月期	150,266		5,053		5,419	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,959	18.8	8.10
14年 9月中間期	1,649	87.4	6.76
15年 3月期	2,800		11.16

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 241,820,242 株 14年 9月中間期 244,026,467 株 15年 3月期 243,577,323 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.00	—
14年 9月中間期	3.00	—
15年 3月期	—	6.00

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	177,402	62,294	35.1	257.62
14年 9月中間期	162,967	58,432	35.9	239.47
15年 3月期	166,482	57,695	34.7	238.24

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 241,806,562 株 14年 9月中間期 244,004,851 株 15年 3月期 241,831,168 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 2,259,582 株 14年 9月中間期 61,293 株 15年 3月期 2,234,976 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	169,000	6,000	4,050	円 銭	円 銭
				3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 37 銭

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		対 前 期 増 減	前中間期	
	平成15年9月30日		平成15年3月31日			平成14年9月30日	
資 産 の 部	177,402	100.0	166,482	100.0	10,919	162,967	100.0
流 動 資 産	76,597	43.2	68,480	41.1	8,116	60,086	36.9
現 金 及 び 預 金	8,922		5,827		3,094	5,443	
受 取 手 形	1,930		2,462		△ 532	2,165	
売 掛 金	44,124		40,636		3,488	34,338	
有 価 証 券	-		-		-	-	
た な 卸 資 産	8,953		9,441		△ 488	9,450	
繰 延 税 金 資 産	2,051		1,626		424	1,496	
そ の 他 の 流 動 資 産	10,743		8,605		2,137	7,459	
貸 倒 引 当 金	△ 128		△ 120		△ 8	△ 268	
固 定 資 産	100,805	56.8	98,002	58.9	2,803	102,880	63.1
有 形 固 定 資 産	57,913	32.6	59,196	35.6	△ 1,282	61,176	37.5
建 物	22,902		23,443		△ 541	24,226	
機 械 及 び 装 置	16,939		17,901		△ 961	18,903	
土 地	12,728		12,728		-	12,589	
建 設 仮 勘 定	1,351		1,531		△ 179	1,840	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,991		3,591		400	3,616	
無 形 固 定 資 産	1,234	0.7	794	0.5	440	872	0.5
投 資 そ の 他 の 資 産	41,656	23.5	38,011	22.8	3,645	40,831	25.1
投 資 有 価 証 券	17,195		11,440		5,755	13,851	
関 係 会 社 株 式	20,576		20,151		424	19,657	
長 期 貸 付 金	303		561		△ 258	1,332	
繰 延 税 金 資 産	717		2,619		△ 1,901	2,917	
そ の 他 の 投 資	2,974		3,358		△ 383	3,195	
貸 倒 引 当 金	△ 110		△ 120		9	△ 123	
合 計	177,402	100.0	166,482	100.0	10,919	162,967	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		対 前 期 増 減	前中間期	
	平成15年9月30日		平成15年3月31日			平成14年9月30日	
負債の部	115,107	64.9	108,787	65.3	6,320	104,534	64.1
流動負債	70,524	39.8	69,552	41.8	971	68,454	42.0
支払手形	6,028		5,554		473	5,507	
買掛金	27,944		24,903		3,040	21,603	
短期借入金	14,539		14,065		474	16,520	
一年内返済長期借入金	8,856		8,716		140	4,796	
一年内償還社債	-		4,000		△ 4,000	9,000	
未払法人税等	1,532		1,489		43	1,786	
未払費用	7,769		7,177		592	7,058	
その他の流動負債	3,853		3,646		206	2,181	
固定負債	44,583	25.1	39,234	23.6	5,349	36,080	22.1
社債	4,000		4,000		-	4,000	
長期借入金	25,538		19,862		5,676	16,355	
退職給付引当金	14,558		14,606		△ 48	14,993	
役員退職慰労引当金	486		765		△ 279	731	
資本の部	62,294	35.1	57,695	34.7	4,598	58,432	35.9
資本金	17,009	9.6	17,009	10.2	-	17,009	10.4
資本剰余金	16,942	9.6	16,942	10.2	-	16,942	10.4
資本準備金	16,942		16,942		-	16,942	
利益剰余金	22,843	12.9	21,692	13.0	1,150	21,273	13.1
利益準備金	3,633		3,633		-	3,633	
特別償却準備金	23		26		△ 3	26	
固定資産圧縮積立金	4,668		4,700		△ 32	4,700	
中間(当期)未処分利益	14,518		13,330		1,187	12,911	
その他有価証券評価差額金	6,223	3.5	2,764	1.7	3,458	3,227	2.0
自己株式	△ 724	△ 0.4	△ 713	△ 0.4	△ 10	△ 20	△ 0.0
合 計	177,402	100.0	166,482	100.0	10,919	162,967	100.0

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減	前 期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日			自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
売 上 高	80,816	100.0	72,679	100.0	8,136	150,266	100.0
売 上 原 価	71,751	88.8	63,547	87.4	8,204	131,438	87.5
売 上 総 利 益	9,064	11.2	9,131	12.6	△67	18,827	12.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,127	8.8	6,979	9.6	148	13,774	9.1
営 業 利 益	1,936	2.4	2,152	3.0	△215	5,053	3.4
営 業 外 収 益	1,567	1.9	1,945	2.6	△378	3,171	2.1
受 取 利 息	46		37		8	83	
受 取 配 当 金	984		1,435		△450	2,112	
不 動 産 賃 貸 収 入	400		384		16	794	
雑 収 入	135		88		47	180	
営 業 外 費 用	1,088	1.3	1,753	2.4	△665	2,804	1.9
支 払 利 息	356		438		△81	851	
雑 損 失	731		1,315		△583	1,952	
経 常 利 益	2,414	3.0	2,343	3.2	71	5,419	3.6
特 別 利 益	692		24		668	1,184	
固 定 資 産 売 却 益	3		-		3	203	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	686		-		686	246	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-		-		-	700	
そ の 他	1		24		△22	34	
特 別 損 失	345		28		317	2,184	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	345		-		345	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		16		△16	2,130	
そ の 他	0		11		△11	53	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,761	3.4	2,339	3.2	421	4,420	2.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,660		2,080		△420	2,370	
法 人 税 等 調 整 額	△857		△1,389		531	△750	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,959	2.4	1,649	2.3	310	2,800	1.9
前 期 繰 越 利 益	12,558		11,262		1,296	11,262	
中 間 配 当 額	-		-		-	732	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	14,518		12,911		1,607	13,330	

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)
	—	—	当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部及び中間剰余金計算書については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	110,060 百万円	107,190 百万円	103,632 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
建物	11,907 百万円	12,280 百万円	12,681 百万円
機械及び装置	938 "	1,013 "	1,112 "
土地	4,587 "	4,587 "	4,587 "
投資有価証券	4,621 "	3,147 "	4,268 "
(2) 担保付債務			
長期借入金	23,425 百万円	25,278 百万円	21,151 百万円
(1年内返済を含む)			
関係会社NHKスプリング	479 "	601 "	735 "
(タイランド)社の借入金	(4,000千US\$)	(5,000千US\$)	(6,000千US\$)
(1年内返済を含む)			
3. 保証債務			
関係会社	11,456 百万円	9,712 百万円	8,740 百万円
従業員	787 "	882 "	973 "
合 計	12,244 "	10,595 "	9,713 "
4. 消費税等の取扱について	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,206 百万円	4,496 百万円	9,465 百万円
無形固定資産	110 "	93 "	207 "



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

総平均法による原価法

#### (2) 有価証券

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。

### 4. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## ①リース取引

(単位：百万円)

項目	期間		
	当 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械及び装置			
取 得 価 格 相 当 額	1,071	2,951	2,309
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	765	2,366	1,876
期 末 残 高 相 当 額	305	585	432
その他			
取 得 価 格 相 当 額	1,485	1,791	1,740
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	947	1,034	1,048
期 末 残 高 相 当 額	538	756	691
合計			
取 得 価 格 相 当 額	2,556	4,743	4,049
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,713	3,400	2,925
期 末 残 高 相 当 額	843	1,342	1,124
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	380	769	590
1 年 超	487	644	582
合 計	868	1,414	1,172
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	320	521	912
減 価 償 却 費 相 当 額	296	458	832
支 払 利 息 相 当 額	11	26	41
(4) ・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。		
・支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1 年 内	10	10	12
1 年 超	0	5	2
合 計	11	15	14

## ②有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間期) (平成15年9月30日現在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	2,116 百万円	2,987 百万円	871 百万円
関連会社株式	1,487 "	2,449 "	961 "
合 計	<u>3,603 "</u>	<u>5,437 "</u>	<u>1,833 "</u>

(前中間期) (平成14年9月30日現在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	2,116 百万円	2,856 百万円	740 百万円
関連会社株式	1,687 "	3,933 "	2,245 "
合 計	<u>3,803 "</u>	<u>6,789 "</u>	<u>2,986 "</u>

(前 期) (平成15年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	2,116 百万円	2,375 百万円	259 百万円
関連会社株式	1,521 "	4,291 "	2,770 "
合 計	<u>3,637 "</u>	<u>6,667 "</u>	<u>3,030 "</u>